



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）渡邊 充範
問合せ先責任者（役職名）取締役 企画管理担当（氏名）安藤 慶明（TEL）0877-22-4111
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	34,172	△3.0	5,253	8.6	5,205	△12.3	3,729	△7.5
2024年12月期中間期	35,225	14.1	4,835	27.7	5,936	25.8	4,032	25.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 6,421百万円（20.4%） 2024年12月期中間期 5,335百万円（△0.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	84.23	—
2024年12月期中間期	85.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	128,600	86,696	66.8
2024年12月期	135,827	84,168	61.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 85,868百万円 2024年12月期 83,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	70,000	0.7	9,400	△3.5	9,800	△9.1	6,500	△26.2	146.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	44,869,563株	2024年12月期	44,869,563株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,620,237株	2024年12月期	176,760株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	44,281,074株	2024年12月期中間期	47,217,749株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年8月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算説明会の説明内容（動画・トランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移したなかで、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しました。先行きについては、米国の通商政策が世界経済全体に悪影響を与える可能性があることや、国内の物価上昇の継続によって消費者マインドに弱さが見られることなどが景気を下押しするリスクとして懸念されます。

このような状況下、当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）の当社グループの売上高は341億72百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は52億53百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は52億5百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億29百万円（前年同期比7.5%減）となりました。化学品事業においてファインケミカルが好調だったことにより、営業利益が中間連結会計期間として過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場を中心に販売競争が激化したことから、低調に推移し前年を下回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は国内、輸出販売ともに好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も販売が好調で、前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、米国市場における前期好調の反動があったことや、東岸地区において気温が低い水準で推移したことからブルー向け需要が減少し、前年を下回りました。

（ファインケミカル）

電子化学材料では、密着性向上プロセス GLiCAPは海外でサーバー基板向けの採用案件が増加し、好調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は需要の増加により前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

この結果、化学品事業の売上高は244億36百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は50億81百万円（前年同期比24.2%増）で減収・増益となりました。

②建材事業

建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、価格改定を含めた収益改善施策を進めておりますが、アルミ地金を始めとする原材料価格高騰や物流コスト上昇などにより、利益は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は91億68百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比87.8%減）で減収・減益となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）
アジア	3,840	10.9	4,659	13.6
北米	9,659	27.4	6,785	19.9
その他の地域	1,056	3.0	884	2.6
合計	14,555	41.3	12,329	36.1
連結売上高	35,225		34,172	

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比72億27百万円減少し、1,286億0百万円となりました。主な増加は、投資有価証券13億65百万円、主な減少は、現金及び預金65億41百万円、有価証券26億9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比97億55百万円減少し、419億3百万円となりました。主な減少は、長期借入金51億8百万円、短期借入金35億円、支払手形及び買掛金11億59百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比25億28百万円増加し、866億96百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金29億10百万円、利益剰余金25億90百万円であります。主な減少は、自己株式27億58百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4％から66.8％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、42億50百万円（前年同期比11億36百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益53億12百万円、減価償却費14億73百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額19億49百万円、仕入債務の減少額12億47百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、28億16百万円（前年同期は193億9百万円の支出）となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入37億20百万円、有価証券の償還による収入20億円、一方で主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出26億80百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、132億70百万円（前年同期比93億68百万円の増加）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入33億円、一方で主な支出項目は、長期借入金の返済による支出91億53百万円、短期借入金の純増減額35億円、自己株式の取得による支出27億94百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、271億97百万円（前連結会計年度末比65億41百万円の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画（2025年1月29日発表）から修正しておりません。

なお、当業績予想における想定為替レートは、1米ドル＝145円（150円から変更）、1ユーロ＝165円（160円から変更）を見込んでおります。

注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。

実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,789	27,247
受取手形	368	181
電子記録債権	3,281	3,362
売掛金	14,215	14,201
有価証券	14,619	12,009
商品及び製品	8,317	8,073
仕掛品	46	114
原材料及び貯蔵品	4,498	4,591
その他	1,154	978
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,288	70,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,239	6,214
機械装置及び運搬具(純額)	6,921	6,532
土地	8,793	8,788
建設仮勘定	4,245	5,334
その他(純額)	789	763
有形固定資産合計	26,989	27,632
無形固定資産	589	930
投資その他の資産		
投資有価証券	24,023	25,389
繰延税金資産	1,821	1,813
退職給付に係る資産	967	992
その他	1,147	1,087
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	27,960	29,281
固定資産合計	55,539	57,844
資産合計	135,827	128,600

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142	6,983
電子記録債務	589	481
短期借入金	5,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,391	7,876
未払費用	1,541	1,813
未払法人税等	2,109	1,637
未払消費税等	163	137
設備関係支払手形	37	1
設備関係電子記録債務	857	416
その他	3,182	3,075
流動負債合計	30,516	24,421
固定負債		
長期借入金	16,664	11,556
繰延税金負債	2,122	3,544
再評価に係る繰延税金負債	998	1,029
役員退職慰労引当金	70	56
退職給付に係る負債	515	513
資産除去債務	371	371
株式給付引当金	77	89
その他	323	320
固定負債合計	21,143	17,481
負債合計	51,659	41,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,851	65,441
自己株式	△238	△2,996
株主資本合計	75,192	75,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944	7,854
土地再評価差額金	2,274	2,249
為替換算調整勘定	499	285
退職給付に係る調整累計額	470	454
その他の包括利益累計額合計	8,187	10,843
非支配株主持分	788	828
純資産合計	84,168	86,696
負債純資産合計	135,827	128,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	35,225	34,172
売上原価	21,349	19,653
売上総利益	13,875	14,518
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,266	3,223
広告宣伝費	515	560
給料	1,338	1,418
退職給付費用	64	51
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
研究開発費	839	1,000
その他	3,005	3,005
販売費及び一般管理費合計	9,040	9,264
営業利益	4,835	5,253
営業外収益		
受取利息	148	183
受取配当金	241	368
為替差益	737	—
雑収入	16	22
営業外収益合計	1,143	574
営業外費用		
支払利息	28	71
為替差損	—	536
寄付金	10	5
雑損失	4	9
営業外費用合計	42	622
経常利益	5,936	5,205
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	146
補助金収入	0	—
特別利益合計	0	152
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	5	39
投資有価証券売却損	47	—
特別損失合計	53	45
税金等調整前中間純利益	5,883	5,312
法人税等	1,802	1,542
中間純利益	4,081	3,769
非支配株主に帰属する中間純利益	48	40
親会社株主に帰属する中間純利益	4,032	3,729

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	4,081	3,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	2,910
土地再評価差額金	—	△29
為替換算調整勘定	280	△214
退職給付に係る調整額	14	△15
その他の包括利益合計	1,254	2,651
中間包括利益	5,335	6,421
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,286	6,380
非支配株主に係る中間包括利益	48	40

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,883	5,312
減価償却費	1,442	1,473
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△34	△2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3	△38
受取利息及び受取配当金	△389	△552
支払利息	28	71
投資有価証券売却損益（△は益）	47	△146
補助金収入	△0	—
有形固定資産除却損	5	39
有形固定資産売却損益（△は益）	—	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,454	△68
棚卸資産の増減額（△は増加）	456	69
仕入債務の増減額（△は減少）	△430	△1,247
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40	220
その他	△194	575
小計	5,317	5,707
利息及び配当金の受取額	389	566
利息の支払額	△28	△74
補助金の受取額	0	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,564	△1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,207	—
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△2,680
有形固定資産の売却による収入	—	12
有形固定資産の除却による支出	△5	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△106
投資有価証券の取得による支出	△4,919	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	894	3,720
その他	19	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,309	2,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,500	△3,500
長期借入れによる収入	8,600	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,070	△9,153
自己株式の取得による支出	△10,221	△2,794
配当金の支払額	△709	△1,120
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,902	△13,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	△338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,520	△6,541
現金及び現金同等物の期首残高	43,597	33,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,076	27,197

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月25日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,460,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,794百万円増加しました。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を従来の30.5%から31.4%へ変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,564	—	7,564	—	7,564	—	7,564
有機化成品	12,001	—	12,001	—	12,001	—	12,001
ファインケミカル	5,676	—	5,676	—	5,676	—	5,676
壁材	—	624	624	—	624	—	624
エクステリア	—	8,833	8,833	—	8,833	—	8,833
その他	—	—	—	512	512	—	512
顧客との契約から生じる収益	25,242	9,458	34,701	512	35,213	—	35,213
その他の収益	—	—	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	25,242	9,458	34,701	523	35,225	—	35,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	3	144	148	△148	—
計	25,245	9,460	34,705	668	35,373	△148	35,225
セグメント利益	4,090	546	4,637	71	4,708	127	4,835

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額127百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,294	—	7,294	—	7,294	—	7,294
有機化成品	9,074	—	9,074	—	9,074	—	9,074
ファインケミカル	8,067	—	8,067	—	8,067	—	8,067
壁材	—	636	636	—	636	—	636
エクステリア	—	8,532	8,532	—	8,532	—	8,532
その他	—	—	—	554	554	—	554
顧客との契約から生じる収益	24,436	9,168	33,605	554	34,160	—	34,160
その他の収益	—	—	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	24,436	9,168	33,605	566	34,172	—	34,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	10	138	148	△148	—
計	24,446	9,169	33,615	704	34,320	△148	34,172
セグメント利益	5,081	66	5,147	51	5,199	54	5,253

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。